



WISE Audit

Message archive & filter

メールアーカイブ／フィルタリングソリューション

HITACHI
Inspire the Next

ブリヂストンソフトウェア株式会社様 導入事例

**迅速に取り出せてこそ、
生きたアーカイブに。
リスクマネジメントに
即応できるメール管理体制を
実現しました。**

国内100か所以上の拠点に、約13,000メールアカウントを持つブリヂストングループ。そこで送受信されるすべてのメールを保存し、要請に応じて素早く抽出・参照できる管理体制を「WISE Audit」によって構築しました。その管理を担当するブリヂストンソフトウェア株式会社様の皆さまに、導入までの経緯と、運用後の感想をお聞きしました。



取締役 システム技術部長
下田 完司 氏

導入までの経緯

**「保存」から「抽出・参照」へ。
メールアーカイブの目的変化に対応できるシステムを
探していました。**

株式会社ブリヂストンでは12年前に、社内のIT化を図るプロジェクトを立ち上げ、社員1人にPC1台という業務環境を整えていました。それと並行して、メールの保存管理のシステム化も進めてきましたが、セキュリティやコンプライアンスへの関心が高まるにつれ、ただ保存しておくだけでなく、必要なときに必要なメールを抽出して参照できる環境の確立が求められてきました。そこで、従来システムでシミュレーションを行ったところ、抽出作業には5～6人がかりでも約1週間かかることが分かりました。こうした状況への解決策として、検索迅速に取り出せてこそ、生きたアーカイブに。リスクマネジメントに即応できるメール管理体制を実現しました。機能を重視した新たなメール管理システムの必要性を感じ、日立INSからの提案を受けて「WISE Audit」の導入を決定しました。

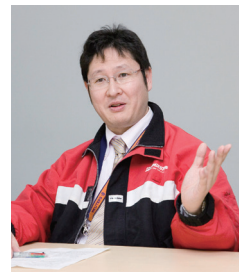
 株式会社 日立社会情報サービス

「WISE Audit」の導入によって

緊急の要請にも対応できるメール管理体制を準備できたことに満足しています。

「WISE Audit」の導入により、バックアップのための保存が主目的であった従来のメールアーカイブシステムとは違い、必要なメールを素早く抽出することが可能になりました。私たちの部署にメールの抽出依頼が来るときは、証拠となるメールの確認など迅速な対

応を要求されることが想定されるので、こうした体制を確立できたことに満足しています。また、検索条件に該当するメールをまとめて参照できる機能などによって、現場からのメール検索の依頼にも効率的に対応できるようになりました。



システム技術部
ネットワーク・CS管理課長
上野 謙一郎 氏

メール抽出時間を大幅に短縮

導入前のシミュレーションでは、従来システムでおよそ560時間（6人×1週間）かかった抽出作業を、1人が約5時間で完了。大幅な短縮効果を実証しました。

さまざまな条件での検索が可能に

送受信の期間やメールアドレスなどから検索だけでなく、文中のキーワード検索機能などにより、ホームページを探すような要領でメールを探し出せます。

機能、容量とも柔軟な拡張性を装備

例えば容量的には、1年に25パーセントずつメールが増加すると想定して今後5年間は保存できるように、また、メールアカウントが2万人を超えても対応できるシステムとしています。



システム技術部
C/Sシステム管理グループ
リーダー
鶴田 和弘 氏

今後の運用について

今後予想されるメールの増加にも、柔軟に対応できる拡張性に期待しています。

製造業である当社では、設計図面や試作品の写真など機密性が高く、大容量のデータがメールで送受信されます。また、国内外の拠点を結ぶコミュニケーション基盤として、メールの果たす役割は今後ますます重要

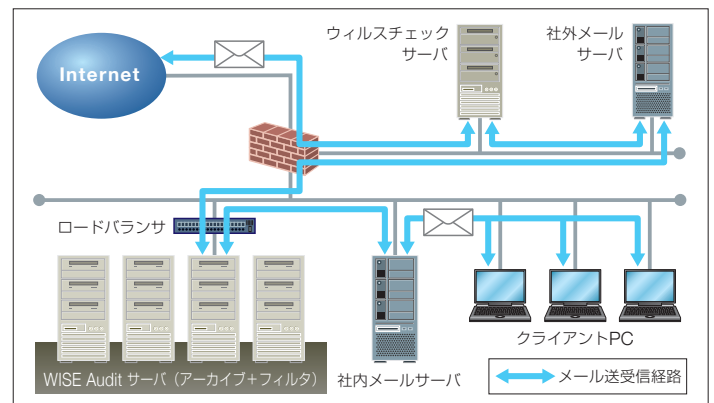
になると考えています。「WISE Audit」の導入に際しても、こうした状況を見据えてシステムを構築してもらいました。運用後のサービス対応も含めて、状況の変化への柔軟な対応と拡張性にも期待しています。



システム技術部
C/Sシステム管理グループ
渡部 大輔 氏

■導入システムの構成とシステム図

WISE Auditサーバ	4台（フィルタ・アーカイブサーバ共存）
OS	Red Hat Enterprise Linux ES 4.5
平均メール流量	1日27万通
対象アカウント数	約13,000人
アーカイブ対象	社外⇄社内、社内⇄社内です受信する全メール
運用開始	2008年10月



WISE Auditは、株式会社日立システムズエンジニアリングサービスと株式会社エアーの登録商標です。

お客さまの 会社概要	社名：プリチストソフトウェア株式会社
	所在地：東京都小平市小川東町1-22-12
	設立：1986年4月1日
	代表者：古屋 隆幸

商標に関する表示

●その他記載されている会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

※ 日立INSソフトウェア株式会社は2018年4月より、株式会社 日立社会情報サービスに社名を変更しました。

※ 本事例中の「日立INS」は、日立INSソフトウェア株式会社を略称として表記したものです。

※ 本カタログの内容は、2013年12月現在のものです。

※ 製品仕様は改良のため予告なく変更することがあります。ご不明な場合は、弊社担当営業にお問い合わせください。

※ 本製品を輸出される場合には、「外国為替及び外国貿易法」の規制ならびに米国輸出管理規制など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取りください。

なお、ご不明な場合は、弊社担当営業にお問い合わせください。